

## 中国地域におけるNPO法人と住民参加について

当社エネルギー総合研究所は、近年、経済的・社会的に重要性を増しているNPO法人の実態とNPO法人を取り巻く環境についての調査を実施しております。NPO法人へのアンケート調査結果については昨年11月に公表しましたが、その後、地域住民への認知度調査やNPO法人へのヒアリングなど追加調査を行いました。このたびは、その中からNPO法人の発展にとって重要な要素になるとと思われる住民参加について取りまとめましたので、紹介いたします。

### 【調査・分析のポイント】

- ・NPO法人にとって地域住民の支持は重要だが、住民からの認知度はあまり高いとはいえない
- ・NPO法人の社会的な重要性を認識している住民は多いが、NPO法人自身が考えるほどではない
- ・現状ではNPO法人活動への参加者は非常に少ないものの、今後参加したいと考える住民もいる

### 【調査・分析結果の要旨】

#### ●地域住民におけるNPO法人の認知度

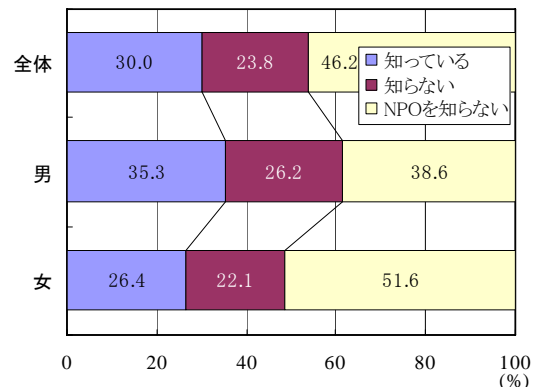
自主的に地域の課題解決を行うNPO法人は、周囲からの協力等が活動を行なう際の重要な要素になります。このため、地域住民からの認知度の高さは大事なものですが、当研究所の行った調査によれば、NPO法人の活動を「知っている」との回答は30.0%にとどまっています。活動だけでなく、NPOそのものを知らない住民も46.2%と過半数近く存在しており、NPO法人の認知度は決して高いとはいえません。

NPO法人側は、地域住民に支持されていると考える団体の割合がかなり高く、このあたりにNPO法人の意識と住民の意識のズレがあるようです。

#### ●NPO法人活動への参加意思

今後NPO法人の活動に参加したいと考える住民の割合は16.7%、また、NPO法人に寄付をしたいと考える住民の割合も17.7%と、いずれもあまり高いとはいえません。男女別には、参加意思については男性の割合が高く、寄付意思については女性の割合が高いといった特徴が見られます。なお、活動への参加について女性では「内容による」との回答割合が高いことから、NPO法人活動の内容が住民にとって関心のある分野であれば参加者が増えることが期待できます。

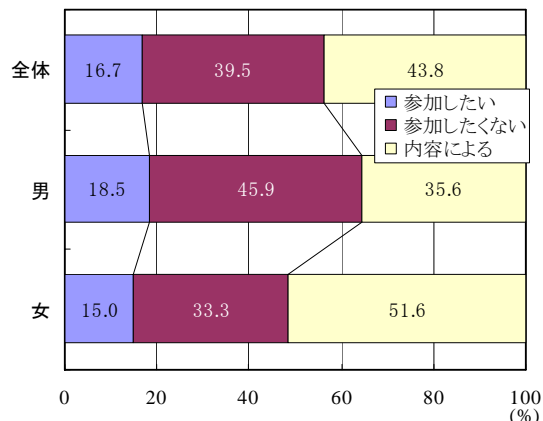
(図表1) 地域住民によるNPO法人活動の認知度 (男女別)



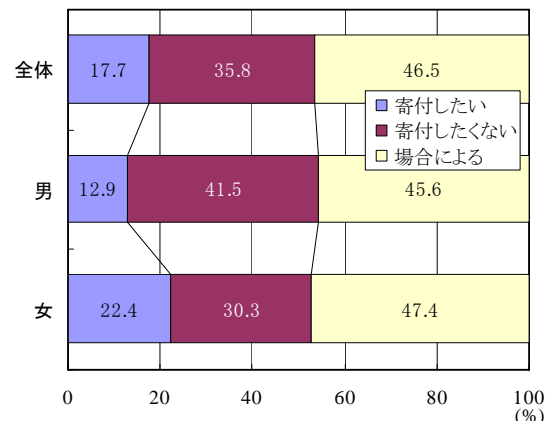
(資料) 当研究所「中国地域における住民のNPO法人に対する認知度調査」

(図表2) 地域住民のNPO法人活動への参加および寄付に関する意思

(活動への参加意思)



(NPO法人への寄付意思)



(資料) 当研究所「中国地域における住民のNPO法人に対する認知度調査」

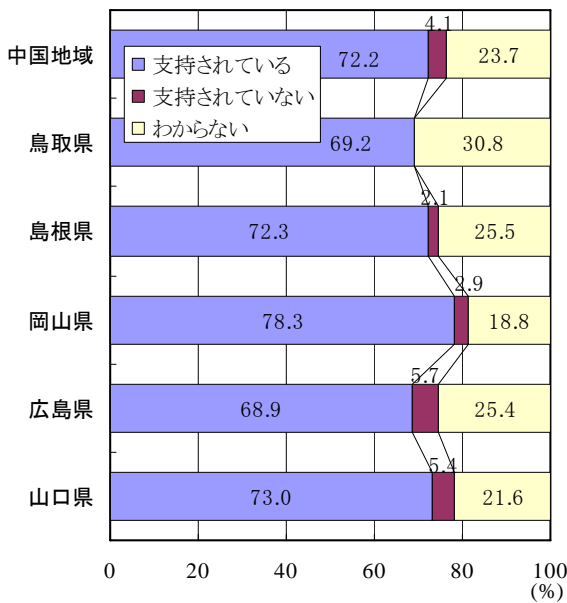
【調査・分析結果】

1. NPO 法人側から見た住民の支持と、住民側の NPO 法人に対する認知度

NPO 法人へのアンケート調査によれば、地域住民からの支持について「支持されている」との回答割合が地域全体では 72.2%と高く、各県別に見てもほぼ 7～8 割の団体が「支持されている」と回答しています。ところが、地域住民側は、NPO 法人の活動はもちろん、NPO 法人そのものを知らないという人もかなり存在しており、NPO 法人と地域住民の間にはかなりの意識のズレがあると思われます。

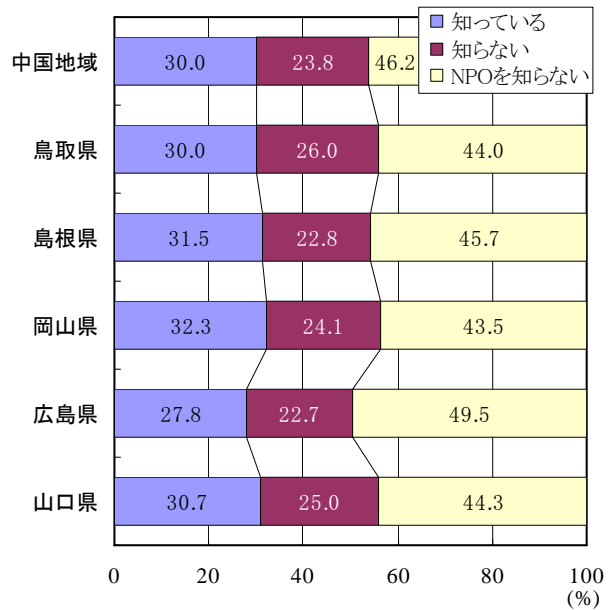
住民の NPO 法人に対する認知度をエリア別に見ると、大都市部ほど認知度が高いという結果になっています。また、男女別には女性に比べ男性の認知度が高く、さらに年齢階層では中年層での認知度が最も高いという結果になっています。

(図表3) NPO 法人から見た住民からの支持 (県別)



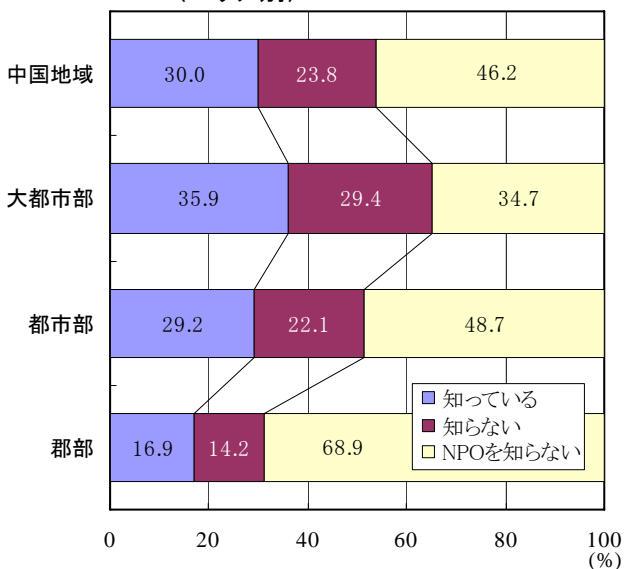
(資料) 当研究所「中国地域における NPO 法人の実態と意識に関するアンケート調査」

(図表4) 地域住民による NPO 法人の活動認知度 (県別)



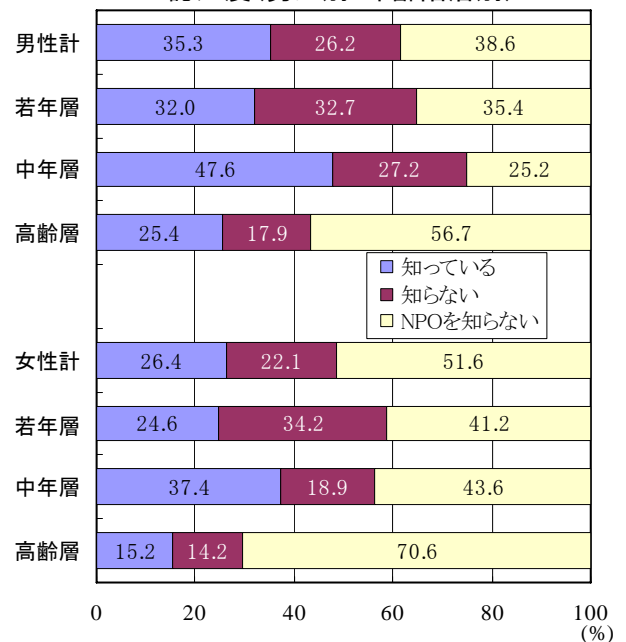
(資料) 当研究所「中国地域における住民の NPO 法人に対する認知度調査」

(図表5) 地域住民による NPO 法人の活動認知度 (エリア別)



(資料) 当研究所「中国地域における住民の NPO 法人に対する認知度調査」

(図表6) 地域住民による NPO 法人の活動認知度 (男女別・年齢階層別)

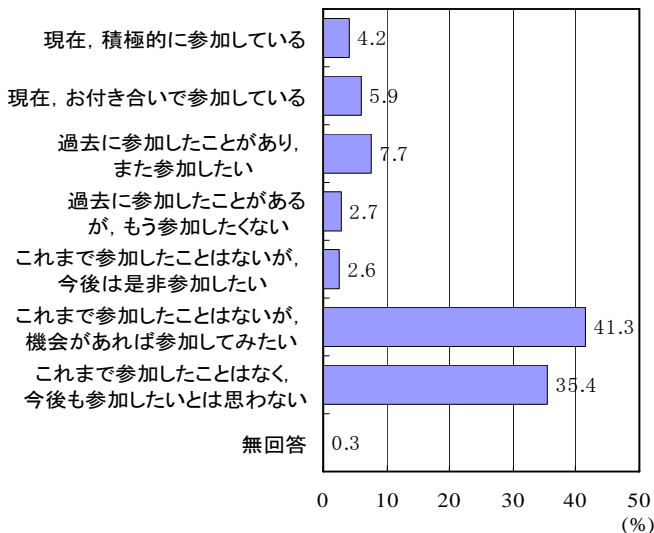


(資料) 当研究所「中国地域における住民の NPO 法人に対する認知度調査」

## 2. NPO 法人活動への参加状況

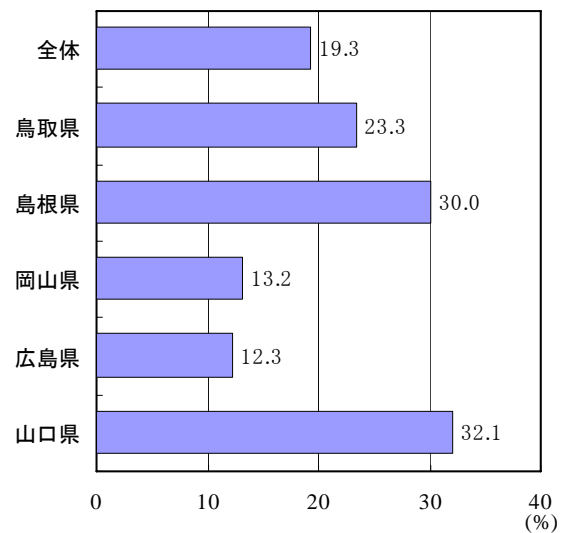
地域住民の中で、NPO（法人）の活動に参加しているのは、内閣府の調査によれば、全国では2割程度にとどまっています。中でも、積極的に参加しているのは4.2%に過ぎません。ただ、「これまで参加したことはないが機会があれば参加してみたい」が41.3%となっており、今後の参加者の増加が期待できます。中国地域では、島根県、山口県では参加者の割合が3割を超えるなど比較的高いものの、大都市部のある岡山県、広島県では1割程度となっています。大都市部では人の移動が多く、住民が多い割には地域密着型の活動に関心を持つ人の割合が低いことが考えられます。

(図表7) NPO 法人活動への参加状況(全国)



(資料) 内閣府「国民生活選好度調査」(2003年11月)

(図表8) NPO 法人活動への参加者割合



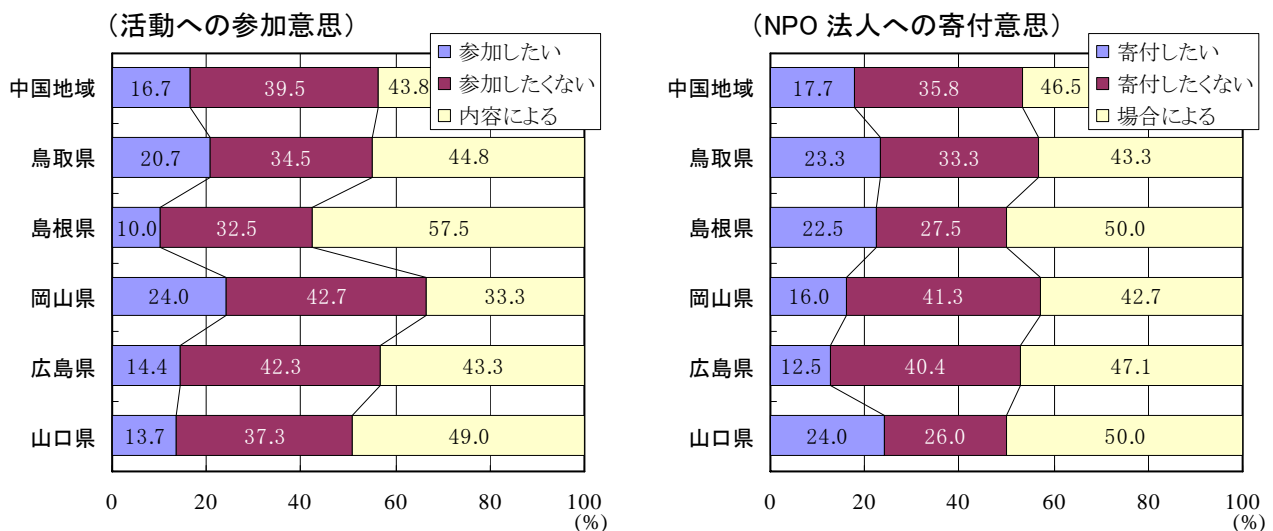
(資料) 当研究所「中国地域における住民のNPO法人に対する認知度調査」

## 3. 今後のNPO法人活動への参加意思

今後のNPO法人活動への参加や寄付に対する住民の意思については、「参加したい」は16.7%、「寄付したい」は17.7%と低めです。県別には、かなりバラツキがあり、参加意思については鳥取県、岡山県で高め、寄付意思については鳥取県、島根県、山口県で高めとなっています。

なお、参加意思について、中国地域の中で岡山県が最も高くなっているのは、全国的に知名度の高いNPO法人があること、県が積極的にNPO活動を支援していることによるものと考えられます。

(図表9) 県別に見た地域住民のNPO法人活動への参加および寄付に関する意思



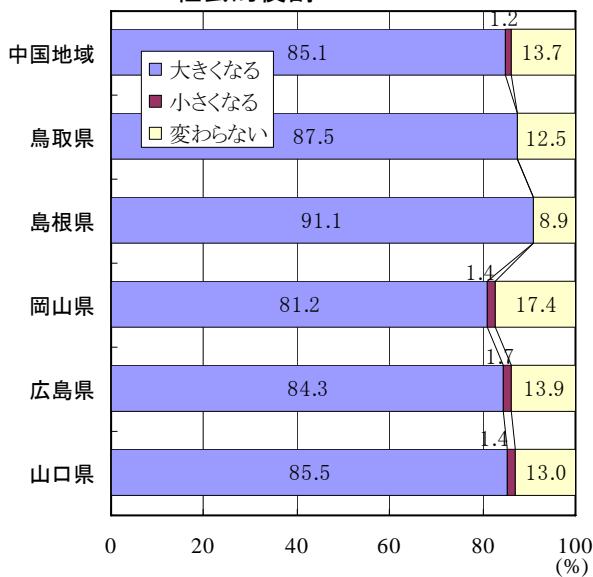
(資料) 当研究所「中国地域における住民のNPO法人に対する認知度調査」

#### 4. NPO 法人の重要性

将来、NPO 法人の社会的な重要性が高くなるのかどうかについて、NPO 法人側へのアンケート調査では、NPO 法人の社会的役割が「大きくなる」と考える団体が 85.1%と 9 割近くとなっています。各県別に見ても、いずれも「大きくなる」が 8～9 割となっており、NPO 法人自身は、ほとんどが自らの社会的な重要性が高くなると考えていることがわかります。

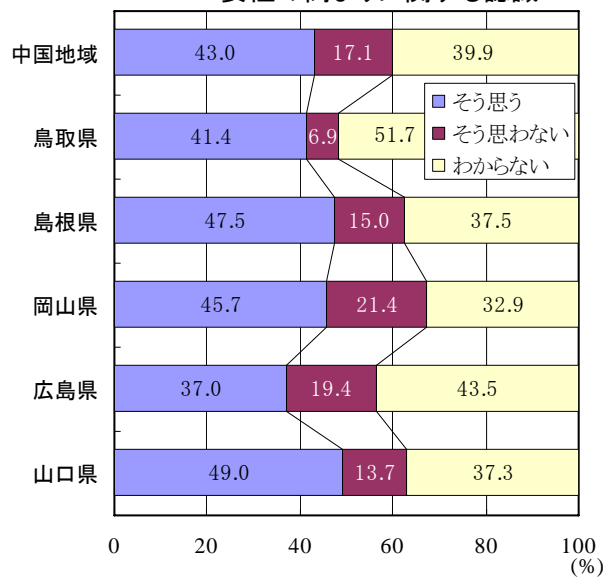
一方、地域住民については、今後 NPO 法人の重要性が高まるとの考え方について、「そう思う」との回答は 43.0%となっており、「そう思わない」の 17.1%に比べ高いといえますが、NPO 法人自身が考えるほどではありません。地域住民も NPO 法人の重要性については感じているものの、重要性について疑問を持つ人もそれなりにいるということであり、特に岡山県、広島県では「そう思わない」の割合が他県に比べやや高めとなっています。

(図表 10) NPO 法人による NPO 法人の将来の社会的役割



(資料) 当研究所「中国地域における NPO 法人の実態と意識に関するアンケート調査」

(図表 11) 地域住民による NPO 法人の重要性の高まりに関する認識



(資料) 当研究所「中国地域における住民の NPO 法人に対する認知度調査」

#### 5. まとめ

NPO 法人は民間企業とは異なる新しい法人形態であり、地域の課題解決を目的とした住民の自主的な活動ということもあって、将来の地域社会・経済において、重要な役割を果たすことが期待されます。NPO 法人活動は、多くが地域に密着した住民の自主的なものである以上、周辺住民などからの支持や支援が活動の広がりや活発化にとって重要だといえますが、現状ではまだ認知度があまり高いとはいえ、住民からの積極的な支援はなかなか望めない状況にあります。

NPO 法人側では、地域のための活動を行なっていることから、地域住民などからは当然に支持されており、重要性も高いと考えていますが、今回の調査を見る限り、地域住民側の期待度はそれほどでもないという結果になりました。とはいえ、NPO 法人活動の重要性を認識し、活動に参加したいと考える地域住民もいることから、こうした意欲のある地域住民の参加を進め、住民からの支持を拡大していくことが NPO 法人の今後の発展につながるものとみられます。そのためには、まずは NPO 法人の認知度を高めていくことが必要であり、活動の PR 方法などを含めた広報戦略を考えていかなければならないと考えられます。

以上

## ○アンケート調査について

### 1. NPO 法人に対するアンケート調査について

調査の目的	中国地域における NPO 法人活動の実態や意識を調査することで、NPO 活動を通じた地域活性化の方策を探る。また、NPO 法人と民間企業などとの協働のあり方や、NPO 法人の支援方策などについての基礎資料とする。																																			
調査対象	中国地域各県および内閣府で認証を受け、中国地域内で活動を行っている NPO 法人すべて																																			
発送・回収結果	<p style="text-align: right;">(件, %)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発送数</th> <th>不明</th> <th>回答数</th> <th>回答率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>77</td> <td>1</td> <td>26</td> <td>34.2</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>106</td> <td>1</td> <td>47</td> <td>44.8</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>257</td> <td>5</td> <td>71</td> <td>28.2</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>336</td> <td>9</td> <td>122</td> <td>37.3</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>204</td> <td>5</td> <td>74</td> <td>37.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>980</td> <td>21</td> <td>340</td> <td>35.5</td> </tr> </tbody> </table>		発送数	不明	回答数	回答率	鳥取県	77	1	26	34.2	島根県	106	1	47	44.8	岡山県	257	5	71	28.2	広島県	336	9	122	37.3	山口県	204	5	74	37.2	計	980	21	340	35.5
	発送数	不明	回答数	回答率																																
鳥取県	77	1	26	34.2																																
島根県	106	1	47	44.8																																
岡山県	257	5	71	28.2																																
広島県	336	9	122	37.3																																
山口県	204	5	74	37.2																																
計	980	21	340	35.5																																
調査方法	郵送による																																			
調査期間	2005 年 6 月～7 月																																			

### 2. 地域住民に対するヒアリング調査について

調査の目的	中国地域における NPO 法人やその活動に対する地域住民の認知度や活動への参加意思を調査することで、住民から見た NPO 法人への関心度について把握し、今後の NPO 法人活動のあり方について考えるための基礎資料とする。
調査対象	中国地域各県の住民の中からランダム・サンプリング
調査結果	鳥取県 100 人、島根県 127 人、岡山県 232 人、広島県 388 人、山口県 192 人、中国地域計 1,039 人
調査方法	各県主要都市における街頭調査および中国地域全域を対象とした電話調査
調査期間	2005 年 9 月～12 月

- 詳細については経済調査統計月報の 5 月号を参照してください。また、近日中にこれまでの調査結果をとりまとめた報告書を発刊する予定にしております。